

(様式1-2)

双葉地方広域市町村圏組合 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 無

設置の時期:

平成29年1月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又 は避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)								全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)		
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				平成〇〇年度	
1	(3) - 23 - 1 -	個人線量管理事業	南部衛生センター 他9カ所	組合	組合	直接	(1,503) 215	(1,503) 215		(312)	(934)	(257)						2,363	26 ~ 32	単年度型	
2	- - -						<0>	<0>		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~		
3	- - -						<0>	<0>		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~		
4	- - -						<0>	<0>		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~		
5	- - -						<0>	<0>		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~		
6	- - -						<0>	<0>		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~		
7	- - -						<0>	<0>		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~		
8	- - -						<0>	<0>		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~		
9	- - -						<0>	<0>		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~		
10	- - -						<0>	<0>		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~		
合 計							(1,503) 215	(1,503) 215	(0) 0	(312) 0	(934) 0	(257) 0	(0) 215	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0				
(うち市町村交付分)							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
(うち県交付分)							(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
(うち地方公共団体 の組合交付分)							(1,503) 215	(215) 215	(0) 0	(312) 0	(934) 0	(257) 0	(0) 215	(0) 215	(0) 215	(0) 215	(0) 215	(0) 0			
(うち基幹事業)							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
(うち効果促進事業 等)							(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			

県名	福島県	担当部署名(注7)	事務局環境衛生課	担当者氏名(注7)	早川健司 緑川彰泰
市町村名(注7)		電話番号(注7)	0240-22-3333	メールアドレス(注7)	eisei@futaba-koiki.jp
地方公共団体の組合名(注7)	双葉地方広域市町村圏組合				

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者名を並べて記載する。